

1. 概要

(1) 手法の背景と特徴

世界各地の農山漁村地域では、かつては自給自足又は近隣地域での販売を目的とした小規模な農林水産業や生活必需品製造によって生計が維持され、この営みを通じて健全な二次的自然が維持されてきた。しかし、経済のグローバル化の影響で小規模な農林水産業等の経営が厳しさを増したことにより、都市への人口流出や大規模農林水産業への転換が進行し、二次的自然が劣化している。

また、二次的自然が劣化することにより、地域住民の生存に必要な供給的サービス（食料、燃料及び材料等）や、安全・快適な生活を保証する調整的サービス（防災機能等）などが劣化し、ますます地域住民の生活を困難にするという悪循環が形成されている。

こうした状況に対応するために、社会経済的側面と自然的側面の両面から持続可能な新たな産業創出又は地域活性化の手法の開発が必要とされており、このニーズを満たす手法として、伝統文化・技術を活用した地域産業創出・地域活性化の取組が各地で行われている。

(2) 手法の内容及び適用可能性

手法の内容

- ・本手法は、自然資源の利用に関する伝統文化や技術を取り入れることにより、地域住民の収入源となる新たな産業の創出や、景観及び生物多様性の保全活動に取り組み、これを通じて地域の経済活性化及び住民の誇りの向上に寄与するものである。
- ・なお、本手法は、専ら伝統文化・技術によるものだけでなく、これらを主要な構成要素としつつ現代の科学技術や仕組みを組み合わせたものを含む。

適用範囲

- ・あらゆる地域において、何らかの活用可能性を持つ素材があるものと考えられる。

実施主体

- ・伝統文化や技術を継承してきた地域住民が中心的な役割を果たす。

【主な参考事例】

日本の事例 No.6：日本・徳島県上勝町における伝統食文化に着目した葉っぱビジネス

日本の事例 No.7：日本・東京都町田市における伝統的農業形態による歴史環境保全

日本の事例 No.8：日本・高知県越知町における農業者と製薬企業の協力による持続可能な生薬栽培

世界の事例 No.1：地域おこしを目指す里山、韓国ハンピョン郡サンゴ里ムピョン村

世界の事例 No.7：ベトナム社会主義共和国中部山村における二次的自然の利用・管理

世界の事例 No.21：スリランカ・伝統的ヨシ栽培及び加工による地域産業創出と生物多様性保全

世界の事例 No.48：ペルー・ポテトパークにおけるアイリュシステム

2. 事例から得られた自然資源の持続可能な利用・管理に関する効用

本分類に属する手法を導入することは、自然資源の持続可能な利用・管理及び二次的自然の健全性の維持において、下記のような効用を持つものと考えられる。

(1) 自然資源の持続可能な利用・管理に関する効用（社会経済的効用）

- ・農山漁村地域において、自然資源を利用した新たな生計手段が形成されることにより、地域の経済的活力を向上させることができる。
- ・伝統文化・技術を活用した新たな生計手段が導入されることにより、従来を生計を支えていた不適切な自然資源利用（過剰な森林伐採・耕作・放牧・漁獲等）の減少が期待される。
- ・地域の社会及び人材の努力によって継承されてきた伝統文化・技術に再び光を当てることにより、地域住民の誇りやアイデンティティーが回復し、地域活性化への広範な好影響が期待される。

(2) 二次的自然の健全性に関する効用（生態系及び生物多様性に関する効用）

- ・伝統文化や技術は、地域の自然条件との適合性が高く、また、かつての小規模な自然資源利用に基づくものであることから、これらを取り入れた自然資源利用・管理が行われる場所では、二次的自然の健全性及び生物多様性の向上が期待される。

3. 手法の導入に向けて

: SATOYAMAイニシアティブの「5つの視点」を踏まえた計画のポイント及び作業例

本分類に属する手法の導入を計画する際のポイント及び作業項目は下記の通りである。

表 SATOYAMAイニシアティブの「5つの視点」を踏まえた計画のポイント及び作業項目

5つの視点	計画のポイント	作業項目
(1) 環境容量・自然復元力の範囲内での利用	<ul style="list-style-type: none"> 地域の環境容量及び自然復元力に関する問題点（過剰利用や利用不足等）や、これに起因する社会経済的問題を踏まえ、この解決に寄与するように伝統文化・技術を適用することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 自然資源の利用・管理に関する現状及び課題の整理 伝統文化・技術の活用によって改善が期待される要素の整理
(2) 自然資源の循環利用	<ul style="list-style-type: none"> 本手法の導入計画の内容が、地域の自然資源の循環を妨げることがないように確認することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の自然資源循環との調和に関する確認
(3) 地域の伝統・文化の評価	<ul style="list-style-type: none"> 地域の自然及び社会経済的課題の解決という視点から有用な伝統文化・技術を発掘し、それを中心として事業計画を立案することが効果的である。 現代の社会経済条件との適合を図るため、市場及び地域社会における受容可能性の検討や、現代の科学技術等の援用についての検討が必要である。 取組による利益が、伝統文化・技術の継承に携わる地域住民に対して公正かつ衡平に還元されることが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 自然及び社会経済的問題の解決に寄与する伝統文化・技術の発掘 事業計画の作成
(4) 多様な主体の参加と協働	<ul style="list-style-type: none"> 利害関係者を的確に見極め、円滑な合意形成や役割分担を図るための仕組みを構築することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係者の確認と実施体制の構築
(5) 地域社会・経済への貢献	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の新たな雇用（生計手段、現金収入）として地域に還元されるような事業計画を作成することが必要である。 地域住民による伝統文化・技術の継承と自律的な事業運営に向けて、教育、人材育成及び能力開発を行うことが重要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域住民の雇用計画 教育、人材育成及び能力開発の計画

(1) 環境容量・自然復元力の範囲内での利用

計画のポイント	・地域の環境容量及び自然復元力に関する問題点（過剰利用や利用不足等）や、これに起因する社会経済的問題を踏まえ、この解決に寄与するように伝統文化・技術を適用することが必要である。
作業項目	・自然資源の利用・管理に関する現状及び課題の整理 ・伝統文化・技術の活用によって改善が期待される要素の整理

伝統文化・技術の大きな特長として、地域の自然条件との適合性が高いことや、小規模かつ持続可能であることが挙げられる。

これらの特長を最大限に発揮させるためには、過剰利用や利用不足等の問題を抱えている自然資源の利用方法の代替として、伝統文化・技術に基づく自然資源の利用方法を導入することが効果的である。また、顕在化している問題だけではなく、低未利用の自然資源や土地等の潜在的な地域資源と関連づけることも効果的である。

このため、計画作成の基礎調査として、地域における自然資源の利用・管理に関する現状及び問題点を把握し、その結果を踏まえ、伝統文化・技術の活用によって改善が期待される要素を整理することが必要である（この整理結果は「(3) 地域の伝統・文化の評価」で活用される）。

表 環境容量・自然復元力の範囲内での利用を確保するための作業内容の例

作業項目		作業内容の例
自然資源の利用・管理に関する現状及び問題の整理	現状	・地域の自然環境及び生態系の概要 ・地域の利用可能な自然資源の種類、分布及び量 ・既往の自然資源利用の内容（ストック及びフロー）
	問題	・上記に関する自然的側面からの問題（過剰利用、利用不足等） ・上記に関する社会経済的側面からの問題（所得減少、人口流出等）
伝統文化・技術の活用によって改善が期待される要素	過剰利用又は利用不足に関する要素	・過剰利用又は利用不足が生じている自然資源の場所及び種類 ・上記の自然資源利用の目的及び内容 ・上記の自然資源利用の実施主体
	潜在的な地域資源	・活用が期待される低未利用の自然資源（未利用の廃棄物等） ・活用が期待される低未利用の土地（遊休農地等）

(2) 自然資源の循環利用

計画のポイント	・本手法の導入計画の内容が、地域の自然資源の循環を妨げることがないように確認することが必要である。
作業項目	・地域の自然資源循環との調和に関する確認

本手法の導入による効果を最大化させるためには、伝統文化・技術の活用によって新たに創出される物質フローが、地域の自然資源の循環と調和することが不可欠である。

このため、(3)で作成する事業計画の内容について、既存の自然資源循環の中に円滑に組み込まれる可能性を有するかどうか確認することが必要である。

(3) 地域の伝統・文化の評価

計画のポイント	・地域の自然及び社会経済的課題の解決という視点から有用な伝統文化・技術を発掘し、それを中心として事業計画を立案することが効果的である。 ・現代の社会経済条件との適合を図るため、市場及び地域社会における受容可能性の検討や、現代の科学技術等の援用についての検討が必要である。 ・取組による利益が、伝統文化・技術の継承に携わる地域住民に対して公正かつ公平に還元されることが必要である。
作業項目	・自然及び社会経済的問題の解決に寄与する伝統文化・技術の発掘 ・事業計画の作成

伝統文化や技術は、社会・経済システムの変化に対応できないが故に衰退しているケースが多いと考えられるため、これらを単純に再現するだけでは上手く機能しない可能性がある。

このため、活用する伝統文化・技術の発掘作業においては、(1)で整理した「伝統文化・技術の活用によって改善が期待される要素」を出発点として、地域の自然及び社会経済的課題の解決という視点から、有効な伝統文化・技術を抽出することが効果的である(具体例を次頁の表に示す)。

これを踏まえた事業計画の作成においては、地域の社会経済条件が大きく変化していることを踏まえ、事業によって供給される製品やサービス等が、現代の市場や地域社会に受容される可能性があるかどうか確認すること、そして、受容性を高めるために現代の科学技術等の援用について検討を行うことが必要である。

なお、伝統文化や技術の活用を可能とする基盤として、それを継承してきた地域社会や人材の努力があることを忘れてはならない。このため、計画の内容として、事業によって生ずる利益の公正かつ衡平な配分が確実に行われるような措置を盛り込むことが必要である。

表 事例に見る地域の問題点と取組内容の関係

事例	地域の問題点	伝統文化・技術を活用した取組内容
<p>日本の事例 No.6</p> <p>日本・徳島県上勝町における伝統食文化に着目した葉っぱビジネス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業所得の減少 ・都市への人口流出 ・農地や森林の管理不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の植物を素材として「つまもの」（伝統的な日本料理に装飾として添えられる枝葉）を供給するビジネスを起業。
<p>日本の事例 No.7</p> <p>日本・東京都町田市・伝統的農業形態による歴史環境保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農地の管理放棄 ・生物多様性の低下 	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の農家が、伝統的な農地管理手法を用いて、管理が放棄されていた農地を復元。
<p>日本の事例 No.8</p> <p>日本・高知県越知町における農業者と製薬企業の協力による持続可能な生薬栽培</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・農業所得の減少 ・都市への人口流出 ・農地や森林の管理不足 	<ul style="list-style-type: none"> ・地元農家と製薬企業が連携し、日本で伝統的に利用されている生薬の栽培を導入。
<p>世界の事例 No.21</p> <p>スリランカ・伝統的ヨシ栽培及び加工による地域産業創出と生物多様性保全</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・土地利用の単一化による農業生産及び生物多様性の低下 ・地域住民の貧困 	<ul style="list-style-type: none"> ・かつて広く見られたヨシの栽培及びこれを原料とする織物生産を復活。 ・水田、ヨシ畑及び自家菜園で構成された伝統的な土地利用ユニットを復活。
<p>世界の事例 No.48</p> <p>ペルー・ポテトパークにおけるアイリュシステム</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・生物遺伝資源の喪失の危機 ・地域住民の貧困 	<ul style="list-style-type: none"> ・生物遺伝資源の保全に取り組む国際機関の支援により、地域原産のジャガイモの遺伝資源を保全するための有機栽培を実施。

(4) 多様な主体の参加と協働

計画のポイント	・利害関係者を的確に見極め、円滑な合意形成や役割分担を図るための仕組みを構築することが必要である。
作業項目	・関係者の確認と実施体制の構築

伝統文化・技術は地域住民の共有物としての性質を有するため、その活用においても、直接的に事業運営に関わる人材だけではなく、幅広い地域住民の理解と協力が必要である。また、計画策定及び事業運営に必要な資金・技術等を調達するため、行政機関、国際機関、NGO/NPO、民間企業等の参画や支援が必要な場合もある。

このため、伝統文化・技術を活用した事業の計画においては、地域内外の関係者の範囲及び関係の内容を整理したうえで、これらの利害関係者の参画により円滑な合意形成や役割分担を図るための仕組みを構築することが不可欠である。

このような実施体制の一環として、伝統文化・技術を支えてきた地域の意思決定システムを導入することも効果的であるが、この場合は、現代社会と調和するように見直しを行うことが必要である（女性や高齢者の権利の確保等）。

(5) 地域社会・経済への貢献

計画のポイント	・地域住民の新たな雇用（生計手段、現金収入）として地域に還元されるような事業計画を作成することが必要である。 ・地域住民による伝統文化・技術の継承と自律的な事業運営に向けて、教育、人材育成及び能力開発を行うことが重要である。
作業項目	・地域住民の雇用計画 ・教育、人材育成及び能力開発の計画

持続可能な自然資源の利用・管理を実現するためには、自然的側面からの持続可能性の確保に加えて、それらを支える社会経済の持続可能性を確保することが不可欠である。なかでも本手法は、地域産業創出及び地域活性化を目的としており、かつ地域住民の誇りやアイデンティティと深く関わる伝統文化・技術を活用するものであることから、事業計画の一環として、地域社会・経済への貢献について積極的な検討を行うことが必要である。

地域の経済に貢献するための直接的な方法として、地域住民の新たな雇用（生計手段、現金収入）を提供することが効果的である。雇用の方法には、事業によって産み出された製品の生産や流通、販売において直接的な雇用を行うほか、原料となる自然資源の管理者に対して対価を支払うことも重要である。

また、地域住民による伝統文化・技術の継承と自律的な事業運営を確実なものとするためには、一人ひとりの関係者が、持続可能な自然資源の利用・管理の考え方や、それを実現するための十分な知識や技術を身につけることが重要である。このため、関係者に対する組織的な教育、人材育成及び能力開発のプログラムを実行することが必要である。

なお、地域外に本拠を置く民間企業が事業主体となる場合は、企業活動と地域の社会経済との調和を図るために、特にこれらの取組に力を注ぐことが求められる。